

当協会会員における地方創生に関する 取組事例に係るアンケート調査結果

2022年2月

調査概要

- 当協会は、SDGsの主な取組項目に「地方創生の取組み推進」を設定し、具体的な取組みとして「各行の取組事例の調査および対外的な情報発信の実施」を掲げている。
- 2021年度は、下表のとおり、当協会会員の地方創生に関する取組事例の調査を実施。

項目	内容
調査対象	融資業務態勢検討部会 委員銀行ほか (地方銀行および第二地方銀行協会加盟行を除く)
調査項目	地方創生に関する取組事例 (地方公共団体等と連携している事例や先駆性のある事例など)
調査期間	2021年10月～11月

- 会員における主な取組事例は次頁以降のとおり。

調査結果

- **ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる**
 - みずほ銀行(4頁)
 - 三井住友銀行①(9頁)
 - 埼玉りそな銀行(11頁)
- **地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる**
 - 三菱UFJ銀行(12頁)
- **稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする**
 - 三井住友銀行②(15頁)
- **新しい時代の流れを力にする**
 - 三井住友銀行③(18頁)
 - 三井住友信託銀行①(21頁)
 - 三井住友信託銀行②(25頁)
- **その他**
 - りそな銀行(27頁)

調査結果

■ 地方銀行および第二地方銀行協会加盟行の取組事例等は以下のウェブサイト参照。

■ 全国地方銀行協会ウェブサイト「地方創生」

<https://www.chiginkyo.or.jp/special/?creation>

■ 第二地方銀行協会ウェブサイト「地域活性化」

https://www.dainichiginkyo.or.jp/membership/region_activate.html

みずほ銀行の取組事例

取組名

自治体向けサービス「電子型地域振興券」の発行支援

取組みの概要

- 自治体等との契約に基づき専用のWebサイトを構築して、地域振興券や商品券を電子発行するサービス。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 従前自治体等が紙で発行していた地域振興券や商品券の電子化により、発行・精算等の業務効率化による事業コスト削減に加え、コンタクトレスやキャッシュレスを進め、新型コロナウイルスの感染拡大を防止しつつ経済の活性化を目指すため。

具体的な取組内容

- 自治体等との契約に基づき専用のWebサイトを構築し、地域振興券や商品券を電子発行。
- 個人のお客さまは専用のWebサイトを通じ地域振興券や商品券を購入。購入した券面は専用サイト上に電子表示され、地域の利用可能店舗でQRコードを使いスマホで決済。
- 自治体は予め販売額や発行上限・プレミアム率等を設定できるほか、利用状況や精算情報の管理が可能。また各種業務(発行・管理・精算)効率化による事業コスト削減や、地域経済活性化とコンタクトレス・キャッシュレス同時推進、精算業務効率化による入金サイクル短縮化等が実現可能。加えて利用実績データを分析することで自治体の経済活性化策を提案。

実施に当たり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- 推進体制の整備。自治体へのアプローチ、店舗開拓、利用者開拓、広報、コールセンター、精算業務等業務は多岐に亘る。他社に委託すべき業務の見極めをしながら、業務委託時の管理ノウハウを蓄積し、現在も改善途上。新規ビジネスであることから課題も多く、定期的な課題の洗い出し、対策検討を繰り返し行っている。中長期的に解決すべき課題も多く、優先順位をつけながら進行。システムで対応可能な内容や他社に委託可能な業務を増やすこと等を心がけ、取扱案件数を増やすべく工夫を行っている。

みずほ銀行の取組事例(続き)

取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

【2020年度】

- 三鷹市 発行総額10.5億円(内プレミアム3.5億円)
- 山形市 発行総額3.2億円(内プレミアム1.6億円)
- 福岡市新天町商店街 発行総額3,600万円(内プレミアム600万円)

【2021年度】

- 福岡市 発行総額60億円(内プレミアム10億円)
- 三田市 発行総額1,800万円(内プレミアム300万円)
- 福岡市新天町商店街 発行総額6,000万円(内プレミアム1,000万円)
- 狛江市 発行総額2.6億円(内プレミアム6,000万円)

当該取組みに関するURL

<https://www.mizuhobank.co.jp/retail/products/payment/shinkouken/index.html>

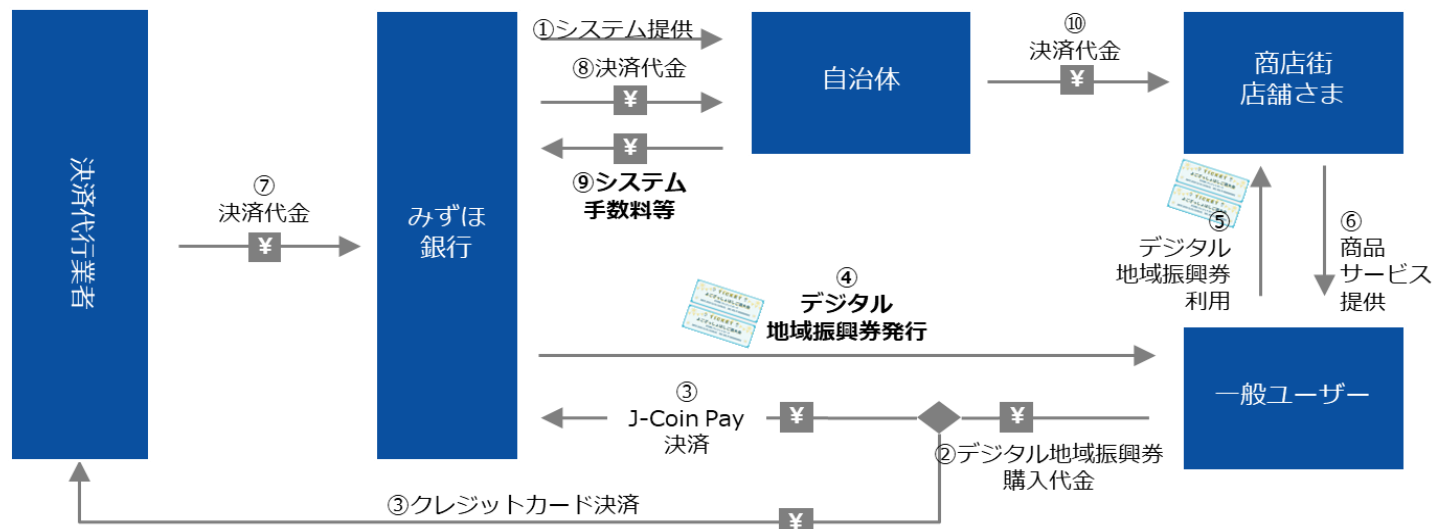
みずほ銀行の取組事例(スキーム図)

標準パターン

デジタル地域振興券の購入、利用に伴う資金のフローは以下のとおり。

みずほ銀行はシステム手数料を受領しますが、それ以外に、店舗開拓、利用者獲得、コールセンター、精算等の業務を受託することがあり、該当する事務手数料を受領します。

<凡例> 資金フロー ¥



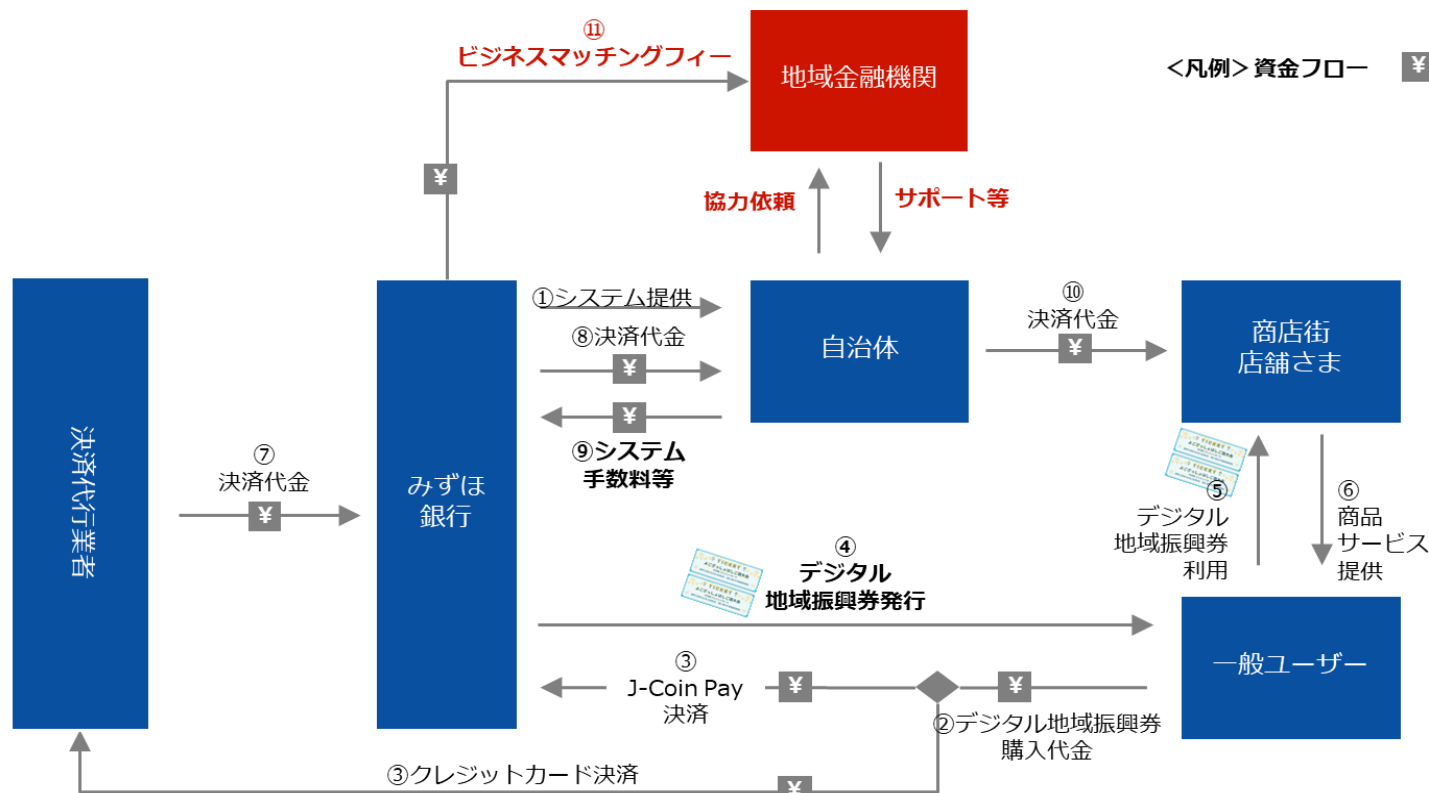
(注記) 本ページでご案内のスキームは代表例になります。記載以外の方法も対応実績がございます。

みずほ銀行の取組事例(スキーム図)

地域金融機関から紹介を受けるパターン

地域金融機関が自治体の紹介を行っていただいた場合のスキームです。

事前に地域金融機関とみずほ銀行間でのビジネスマッチング契約を締結することになります。

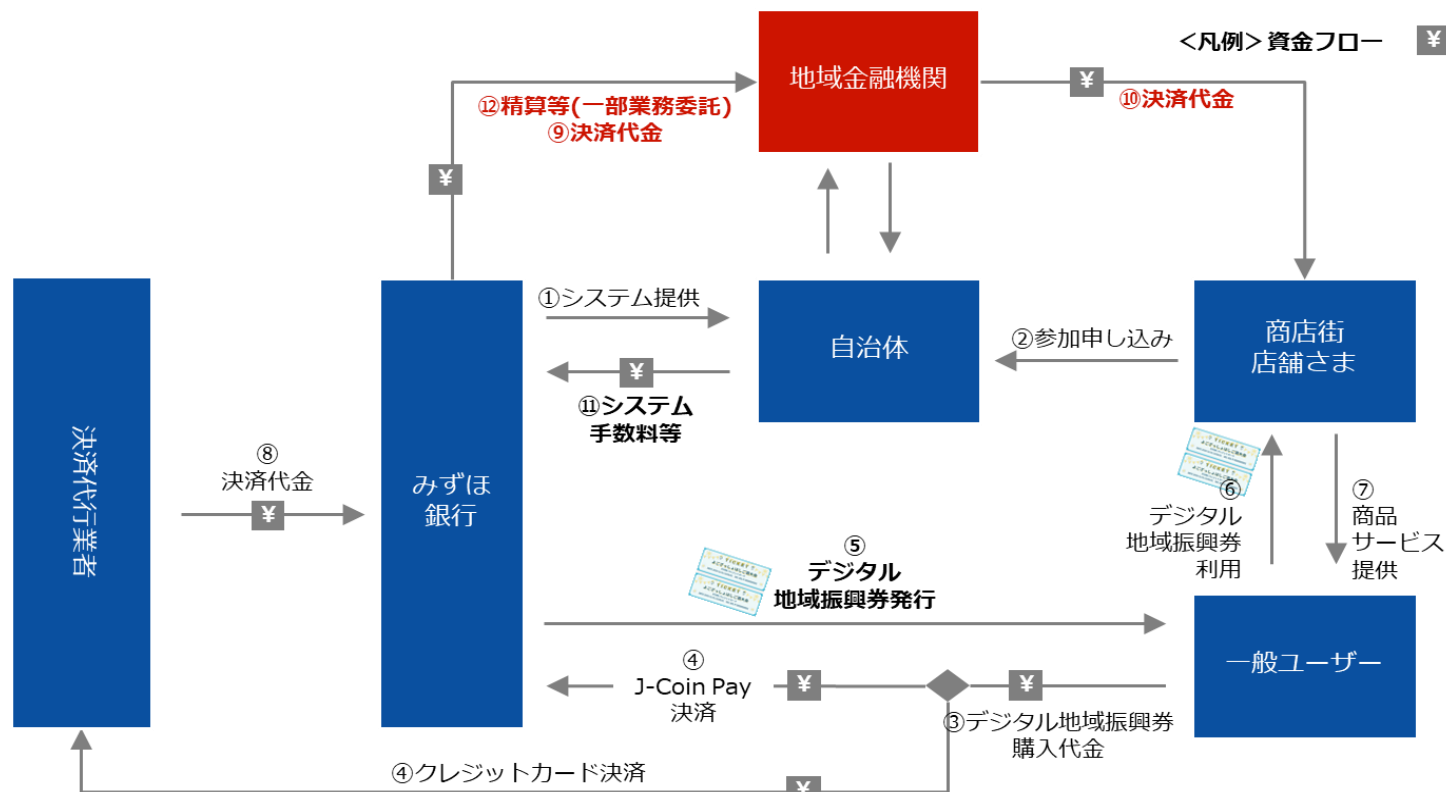


(注記) 本ページでご案内のスキームは代表例になります。記載以外の方法も対応実績がございます。

みずほ銀行の取組事例(スキーム図)

地域金融機関に一部業務を請け負っていただくパターン

地域金融機関が一部の業務を請け負っていただくスキームです。
業務委託の内容(例:精算業務、店舗募集業務、広報業務等)は案件毎に変化します。



(注記) 本ページでご案内のスキームは代表例になります。記載以外の方法も対応実績がございます。

三井住友銀行の取組事例①

取組名

新港突堤西地区再開発事業～神戸ウォーターフロント～

取組みの概要

- 神戸市は2011年、ウォーターフロントエリアの将来像として「港都神戸グランドデザイン」策定し再整備に着手。新港突堤西地区については、開港150年記念プロジェクトとして2017年の打出しを目指し、再開発事業を構想。
- 当行はグループのSMBC信託銀行とともに、民間事業者と行政の橋渡しの役割を担い、コンソーシアム形成に尽力。
- SMBC信託銀行が事業者としても参画。デベロッパーや地元企業とともに、文化施設・オフィスビル・高層住宅・駐車場での一体開発を提案し、優先交渉権を獲得。アセットマネージャーを務める複合文化施設(神戸ポートミュージアム)が2021年10月に開業、本格的にまち開き。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 神戸市は、阪神淡路大震災からの復興資金返済のため、永年財政再建に取組。その間、新たな投資を抑制してきたため、都心部の再開発なども遅れ、都市間競争に後れを取り人口減少に歯止めがかからず、かつての神戸ブランドにも陰りが出てきていた。
- 財政健全化を達成し、若者に選ばれるまちを目指し、2015年頃からウォーターフロントエリアを含む三宮再整備に本格的に着手。
- 神戸市からの協力要請もあり、マザーマーケットである地元神戸の一大プロジェクトとして捉え、グループを挙げて取組を開始。

具体的な取組内容

- グループ会社であるSMBC信託銀行と連携し文化・創造産業複合エリアとしてコンセプトを策定。当地の開発に関心をもつデベロッパーや地元企業とディスカッションを繰り返しながらコンソーシアムを組成。神戸市の公募に入札し、優先交渉権を獲得。
- 文化施設棟、駐車場棟については、SMBC信託が投資家を招聘しアセットマネージャーとして事業を運営。文化施設棟は「神戸ポートミュージアム」として、アクアリウムとアートの劇場型水族館、フードホール、クラシックカーミュージアムで構成。

実施に当たり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- 対象地である新港突堤西地区は神戸港の旧中心地区として大型倉庫が立ち並ぶ地区であったため事業化に時間を要したが、ウォーターフロントの景観を生かしつつ、文化、商業、ビジネス、居住などの様々な都市機能の集約を図ることで、民間事業者の参画意欲を高めた点。
- 水族館建設に関し、施設管理はアセットマネージャーをSMBC信託銀行、ファイナンスを当行が支援する等、SMBCグループで事業化を支援。

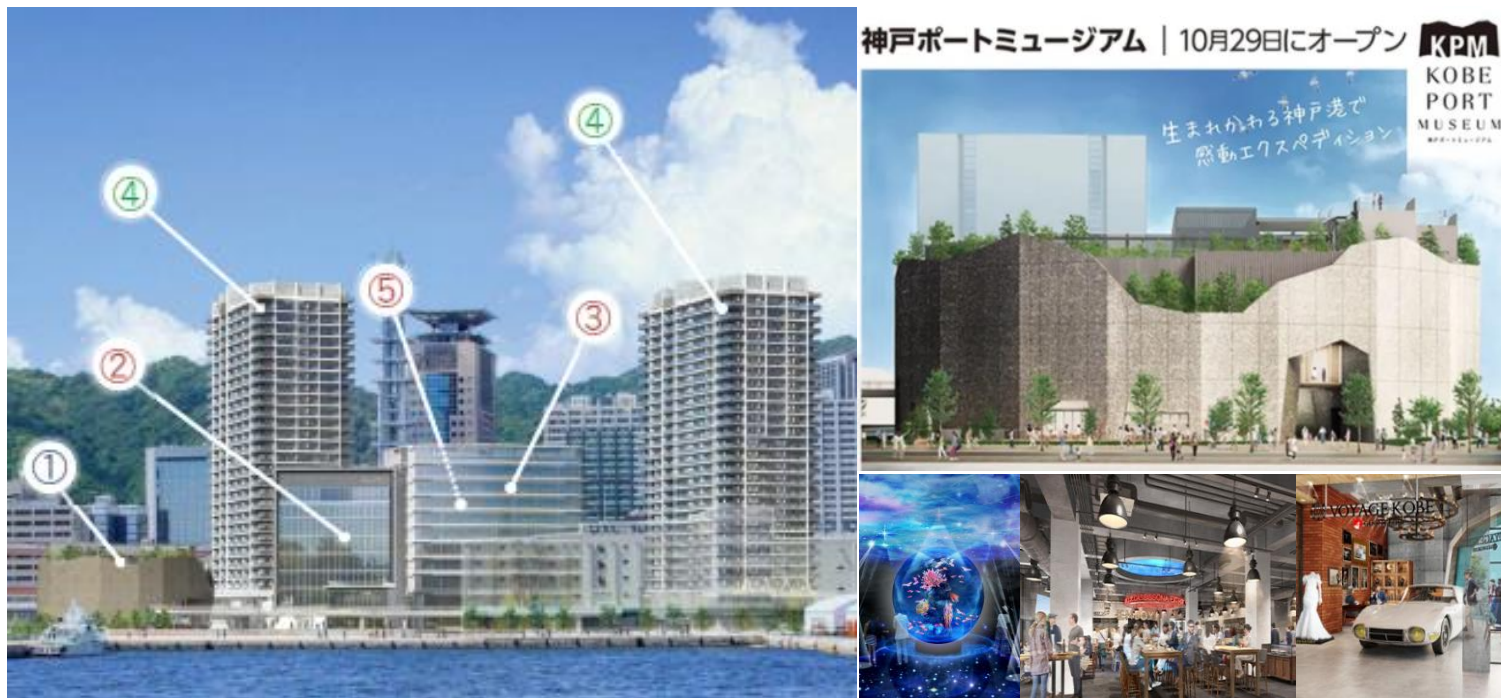
取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- 業務・商業棟2棟と駐車場棟が既に竣工。地元企業2社が移転し、ワイナリーやミュージアム、ショールームも併設。住宅棟は建設中だが、アクアリウムや地元企業によるフードホール等を含む文化施設等が2021年10月29日にオープンし本格的にまち開き。
- 初年度の集客目標は150万人。ウォーターフロントの活性化により、今後の三宮駅周辺の再開発進展の起爆剤としても期待。

当該取組みに関するURL

<https://kobe-port-museum.jp/> (神戸ポートミュージアムのホームページ)

三井住友銀行の取組事例①(スキーム図)



	施設名	種別	開業時期
①	神戸ポートミュージアム	アクアリウム・フードホール・クラシックカーミュージアム	2021年10月
②	Stage Felissimo	オフィス・ミュージアム・ホール	2021年1月
③	GLION Awa-s Building	オフィス・ショールーム	2021年4月
④	ベイシティタワーズ神戸	住宅	2023年・2025年
⑤	駐車場棟	駐車場	2021年2月

埼玉りそな銀行の取組事例

取組名

改正地域再生法を活用した団地活性化事業（東小川住宅団地内学校跡地利活用検討）

取組みの概要

- 埼玉県小川町と「持続可能なまちづくり」に関する連携協定を締結し、町内の大型住宅団地内にある統廃合予定の公立小・中学校の敷地を活用した小川町による地域再生計画策定と再生協議会を支援するもの。
- 学校跡地には、地域課題を解決するための導入機能として「介護・福祉」施設や「若者世代向けのお試し賃貸住宅」、加えてあらたな生活様式に対応したサテライトオフィスの誘致を検討。また、地域産木材を活用した分譲住宅の建設なども検討し、郊外の豊かな自然環境での生活をアピールして新たな居住者の流入を図り、持続可能なまちづくりを目指すもの。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- これまで当社ではPPP/PFI等で積み重ねたノウハウ等を活かし、埼玉県内自治体より公民連携事業に関する有料コンサルティング業務を手掛けてきた。
- 2020年1月に改正地域再生法が施行。同法では、自治体が区域を定めて、多様な主体と連携して団地再生のための総合的・一体的な事業計画策定が可能となり、各種行政手続きをワンストップ化できるようになったことに着目。
- 郊外の住宅団地においては、人口減少や高齢化の進展が課題となっており、多世代が安心して暮らせる持続可能なまちへの再生を目指すため、県内自治体への提案を実施したもの。

具体的な取組内容

- 地域再生計画の策定に向けて、小川町が行う公募サウンディングや計画策定のサポートを実施。
- 持続可能なまちづくりに必要な機能を予測した計画策定支援、計画の実現に向けて当社グループの取引先を含む幅広い企業へのサウンディング調査、および本事業への参画呼びかけを実施。

実施に当たり工夫した点（金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等）

- 法改正後、初めての取り組みでありモデルケースがないことから、各種資料等も参考に仮説の構築とマーケットサウンディングによる仮説の検証を繰り返し、小川町が目指す団地再生に相応しい計画の策定を検討。
- 本事業構築にあたっては、複雑なスキームが想定されることから、全体のコーディネートや方針検討ならびに事業者の誘致を当社が担い、法令対応や全体設計等については都市計画系のコンサルと協業し、役割を分担して対応を行っている。

取組みの成果（取組中の場合は目標値・KPI等）

- 小川町が提出した地域再生計画は、改正地域再生法に基づく地域住宅団地再生事業として、全国初の認定を取得。
- 2021年4月より、小川町の公募手続きを経てコンサルティング業務を受託し、「学校跡地等の利活用を中心とした団地再生の取り組み」の具現化に向けて、協議会の運営支援や民間事業者への公募サウンディング調査等に取り組んでいる。

三菱UFJ銀行の取組事例

取組名

「ALL-JAPAN観光立国ファンド」を通じた地域創生プロジェクトへの支援

取組みの概要

- 当行並びに当行主要取引先、親密会合行が中心となり、日本の観光・地域創生を活性化することを目的に、2018年4月、ALL-JAPAN観光立国ファンドを200億円で組成（尚、ファンド運営会社である地域創生ソリューション株式会社は2018年2月に組成）
- 投資対象は、宿泊施設等の開発プロジェクトと観光立国を支援・高度化するベンチャー企業。観光・地域創生をハード（施設）とソフト（システム等）の両面から活性化
- 2021年9月現在、32案件、約160億円まで投資を積上げ、2号ファンド組成に向けて活動中

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 2016年、ソリューションプロダクト部の前身であるストラウチャードファイナンス部の行内取組みである“Seeds PJ”にて起案。
- 観光の活性化を通じて日本の成長戦略や地域創生に貢献することを目的として検討開始。
- 約2年間の行内外の調整を経て、2018年2月にファンド運営会社である地域創生ソリューション株式会社、同年4月に、ALL-JAPAN観光立国ファンドを組成

具体的な取組内容

- 当行及び親密会合行、マーケットからの観光・地域創生に係る案件相談に対して、ファンドによる投資活動で貢献
- ソリューションは投資に限定せず、ファンドのサポートチーム25社、ベンチャー投資先の知見・技術、ソリューションを提供
- 観光・地域創生に資する意義性、ファンドのリターンを確保する採算性の両立を組立、投資活動を推進

実施に当たり工夫した点（金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等）

- ALL-JAPAN観光立国ファンドを知見・情報・人材を結集したプラットフォームとしたこと。ファンド関係者は、金融機関のみならず、デベロッパー、空運、シンクタンク、不動産鑑定会社、大学といった様々な業種、50程の企業が参画
- 投資対象を宿泊施設（不動産）とベンチャー企業に設定したこと。施設とベンチャー企業の連携等、投資先同士のシナジー効果を創出を企図
- 投資エリアを全国に設定したこと。親密会合行のネットワークを活かし、全国の案件に取組める体制を構築

三菱UFJ銀行の取組事例(続き)

取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- 2021年9月現在、宿泊施設開発案件に14案件／150億円、ベンチャー企業投資案件、18件／10億円の投資をコミット
- 投資実績のうち、サポートチームであるホテルオペレーターとの協働、当行や地域金融機関とのファイナンス協働を積上げ
- また、投資活動にのみならず、投資外活動においても、大学への講義、投資先と大学によるワークショップ主催、投資先商談会主催など、ファンドのリソース、ネットワークを活かした活動を展開

当該取組みに関するURL

三菱UFJ銀行プレスリリース(ファンド組成リリース)

<https://www.bk.mufg.jp/news/news2018/pdf/news0228.pdf>

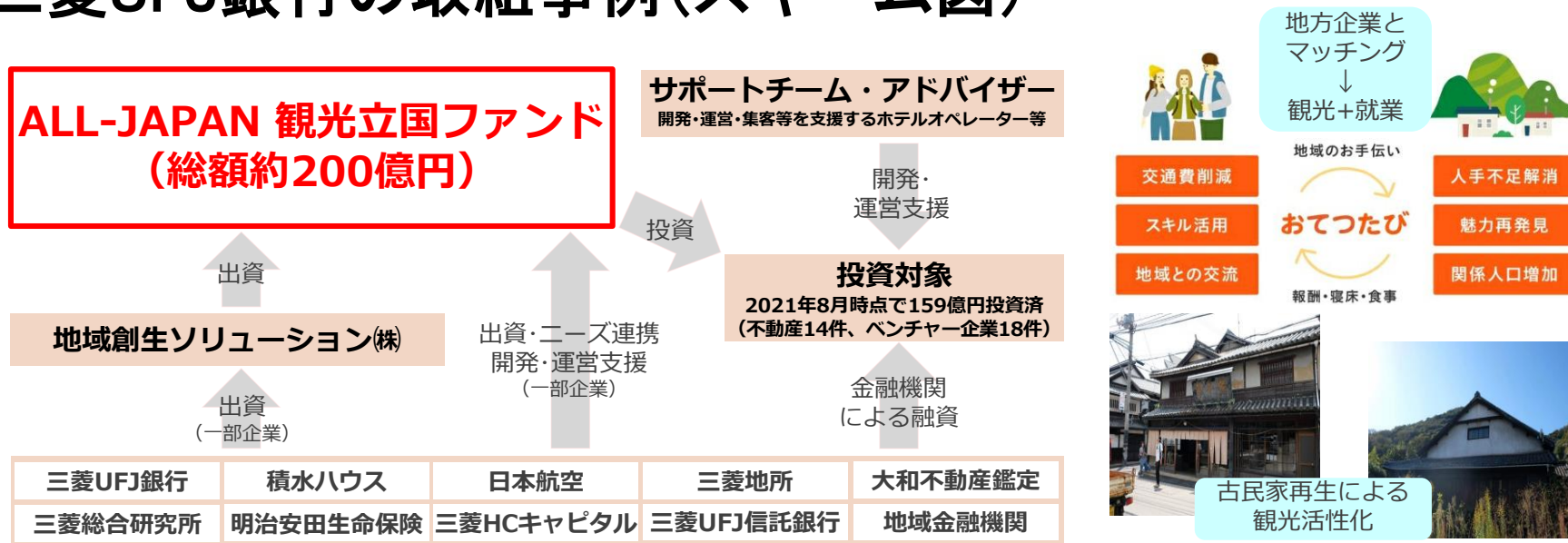
ファンド投資先／ベンチャー企業／おてつたび

<https://otetsutabi.com/corp>

ファンド投資先／古民家再生／NIPPONIA 靱 港町

<https://nipponia-tomo.jp/>

三菱UFJ銀行の取組事例(スキーム図)



視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	全国各地 (47都道府県全てが対象)
期 間	2018年4月～
協創先	・地域の金融機関や自治体、地場企業 ・ホテルや旅館、古民家等の宿泊施設 や観光産業を支えるベンチャー企業等
特 徴	業界トップ企業や地域金融機関等の知見や人材を結集し、地域創生を推進

具体的
内容

投資
案件
事例

- ・ 地方創生に関心を持つ人々と地方企業を繋ぐWeb事業に出資。ユーザーは地方で働き、観光と就業を体験。地方事業者は労働力を確保。価値協創を通じ関係人口の創出を実現
- ・ せとうちの古民家など歴史的建造物に投資し、滞在型・体験型観光の新規需要を創出し価値を最大化。対象物件では 伝統工芸品企業との協業により土産物を提供し、観光文化を協創

三井住友銀行の取組事例②

取組名

“GREEN × GLOBE Partners” ～Banshu-Redesign-Scrambleの開催～

取組みの概要

- 2020年7月、SMBCグループにて、環境・社会課題解決を目指すコミュニティ“GREEN × GLOBE Partners”(以下「GGP」)を設立。
- 兵庫県西脇市において、200年以上続く地域伝統産業である「播州織」が衰退の危機に瀕しており、再興に向けたワークショップ(Banshu-Redesign-Scramble)を2021年10月、西脇市、地元の商工会や組合、播州織に携わる企業(複数社)と共に開催。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- (GGPのパートナーである)播州織に携わる企業や自治体から、「播州織の再興に向け、アイデア出しをしたり、意見交換を行う機会が欲しい。」との相談有り。
- (相談を受け)GGP事務局、弊行の北播磨法人営業部が連携し、播州織再興に向けたワークショップの開催を企画。
- 相談を頂いたGGPパートナーのニーズとも合致し、ワークショップの開催に至る。

具体的な取組内容

- GGPの連携パートナーであるロフトワークとも連携し、以下ワークショップを開催。

<テーマ>

常識を見直し、播州織と西脇市の未来を問う

<目的>

サステナブルな西脇市の地域経済圏をつくること

播州織をリブランディングすることに向けた活動の取組みへのモチベーション醸成

<目標>

ワークショップへの参加者が「まずはやってみよう！」という気になること

特に若手・中堅参加者から「こういうことができるといいな」というものが見つかること

<手法>

参加者の常識を俎上に挙げて言語化した上で、それを解体し新しい常識をつくるための切り口を考えること

未来の播州織を担う若手・中堅が、これまでの常識にとらわれずに積極的にアイデアを出したり、自分たちが主体になって活動をはじめるきっかけとなる場になること

実施に当たり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- 播州織の未来、そして新たなアイデアを出しやすくする観点から、若手・中堅を中心にワークショップの声掛けを行ったこと。
- コロナ禍という事もあり、ワークショップをオンライン(zoom、miroを活用)にて開催し、距離の離れた参加者も出席しやすい環境を整えたこと。オンラインでのワークショップ運営実績豊富なロフトワークと連携したこと。
- GGP事務局、弊行の北播磨法人営業部も、議論を活発化させるべく、グループワークの参加者として加わり、一緒にアイデア出しを行ったこと。

三井住友銀行の取組事例②(続き)

取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- ワークショップには、播州織の将来を担う中堅・若手従業員(次世代)が中心に参加され、活発な議論が交わされた。アンケート結果においても、ワークショップへの満足度は総じて高く、具体的なアクションを起こしてみたい、との回答も複数あったこと。
- 播州織を用いたスポーツウェア開発など、実証に繋がり得るアイデアが複数出され、播州織の再興に向けたキックオフの場となったこと。

当該取組みに関するURL

<https://ggpartners.jp/> (GGPのホームページ)

播州織ワークショップに係る記事を上記GGPのHP内に掲載

三井住友銀行の取組事例②(スキーム図)

SMBC

SMBCグループ

“GREEN×GLOBE Partners” ～Banshu-Redesign-Scrambleのご案内～ 常識を見直し、播州織と西脇市の未来を問う



<目的>

- サステナブルな西脇市の地域経済圏をつくること
- 播州織をリブランディングすることに向けた活動の取組みへのモチベーション醸成

<目標>

- ワークショップへの参加者が「まずはやってみよう！」という気になること
- 特に若手・中堅参加者から「こういうことができるといいな」というものが見つかること

<手法>

- 参加者の常識を相上り上げて言語化した上で、それを解体し新しい常識をつくるための切り口を考えること
- 未来の播州織を担う若手・中堅が、これまでの常識にとらわれずに積極的にアイデアを出したり、自分たちが主体になって活動をはじめきっかけとなる場にする

日時 : 10月27日(水) 14:00-17:00 ※30分ほど延長する可能性がございます

定員 : 10名程度

形式 : オンライン (Zoom/Miro) ※PCより接続ください

参加費 : 無料

主催 : 株式会社三井住友銀行、株式会社ソフトワーク

ウェブサイトの更新情報や今後のイベント情報を取り入れるメールマガジン登録も併せてご検討ください。

GGPウェブサイト

<https://ggpartners.jp>



GGPメールマガ

https://www.smbg.co.jp/question/ggpartners_mailmagazine.html



ワークショップの流れ・申込方法

所要時間 : [3]時間

1. イントロダクション (10min)
2. 自己紹介&アイスブレイク (15min)
3. 定説を発見する (45min)
4. 定説を逆説に変換する (40min)
5. 逆説からアイデアを生む (40min)
6. アイデアから視点を抽出する (20min)
7. まとめ (10min)

三井住友銀行の取組事例③

取組名

”みらい共創ファーム秋田” ～持続可能な地域農業経営モデルの確立と次世代への展開～

取組みの概要

- 2016年8月、三井住友銀行では邦銀で初となる農地所有適格法人「みらい共創ファーム秋田」を秋田県大潟村に設立。
- 地方を中心に、高齢化に伴う離農、耕作放棄地の増加、担い手不足等、農業の産業としての持続可能性が危ぶまれる中、世界で最も高齢化が進む秋田県にて、銀行みずからが農業法人を立ち上げ、持続可能な農業経営モデルの構築にゼロから取組み。
- 地域農業の持続可能性向上に貢献することに加えて、現場で培った知見・経験・ノウハウを、これから農業に参入を検討する企業や個人に向け発信し、次世代の農業を共に創ることも目標としている。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 農業参入検討時、日本全体で農業従事者が大幅に減少しており、特に地方中心に耕作放棄地の増加、担い手不足等、産業としての持続可能性が懸念されていた。
- そのような中、資金供給等、所謂、金融機関の本業の枠に囚われず、自ら農業に飛び込み、農業の抱える課題を理解し、解決していく努力が必要であるとの考えに至り、農業分野に参入した。

具体的な取組内容

- 耕作放棄地の増加を防ぐため、設立した法人で秋田県大潟村を中心に離農する生産者の農地や耕作放棄地の受け入れ。並行し、大規模化・機械化による効率的生産・運営推進、金融機関として数多くのお客さまに接し培ってきた経営管理ノウハウの活用等により、持続可能な農業経営モデルの確立に取組み。モデル確立に向けては、地域コミュニティ、銀行のお客さま、行政など様々なコミュニティと連携しながら事業を進めている。

具体的なモデルの方向性は以下の3つ。

- (1)大規模・集約・機械化による効率的な生産体制の確立
- (2)データに基づく営農・経営管理
- (3)バリューチェーンを意識した経営

三井住友銀行の取組事例③(続き)

実施に当たり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

(金融機関の役割)

- 銀行が持つ顧客基盤を活用し、地域農業の発展、持続可能性向上に向け、他産業との橋渡しをすること。
- 営農プロフェッショナルが生産に集中できるよう、長年の銀行業において培われた計数管理ノウハウ、数値・データに基づく分析・対応等の経営管理で支援すること。

(推進体制面)

- 社内公募により本取組の社会的意義に共感し、農業の発展と自己の成長に高い志を持つ若手行員を選抜し農業生産法人に出向させている。
- 地域社会における産業としての農業の重要性を地域社会の一員となり確り理解するとともに、農業生産現場での実践と、ジョイントベンチャーとしての生産法人の運営・経営実務を通じて、銀行帰任後も、次なる出向者を支援しつつ、秋田県大潟村における自らの経験を、他地域での課題解決に役立てることで、銀行としての地域社会への貢献を横展開していくこと、次世代につないでいくことを目指している。

取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

(みらい共創ファーム秋田での取組成果)

- 稲作農家からの田の受け入れにとどまらず、離農・耕作放棄が増えていた畑の受け入れも行い、露地野菜の生産・作業受託に取組み、農業法人として大規模複合経営を実現(合計120ha)。
- また、ドローン、水田センサー、営農管理ツール等の導入や、新たな農業生産技術の実証等にも積極的に取組み。
- 日本の食料安全保障、秋田で支配的なコメに代わる高収益作物の模索を念頭に、大規模な玉ねぎ生産にチャレンジ。国内玉ねぎ生産の端境期を狙った、地域の生産モデルを確立。
- 東北農業研究センターとの共同で、スマート農業加速化実証を行い、東北地域内の産地間生産連携を通じた、東北地方の玉ねぎの産地化PJに着手。

(みらい共創ファーム秋田を通じた三井住友銀行の取組成果)

- みらい共創ファーム秋田の事業運営で得た経験・知見・人的ネットワークをお客さまに提供し、付加価値の高い提案活動に繋げる。

三井住友銀行の取組事例③(スキーム図)

- 三井住友銀行では、お客さまの農業に係る経営課題解決に向けた各種ソリューション提供、イベントサポートを行っています。
- また、自ら農業に参入し、お客さま・地域社会と共に、新しい農業経営モデル確立に向け事業に取り組んでいます。
- 儲かる農業・持続可能な農業バリューチェーンの実現を目指しています。

取組の全体像



経営モデルの実証 (みらい共創ファーム秋田)



みらい共創ファーム秋田(MKFA)の取組み事例

- みらい共創ファーム秋田では、大潟村の農地を中心に、水稻(30ha)、玉ねぎ(20ha)の複合経営を行っています。
- 効率的な経営を目指し、スマート農業の活用、機械化に取り組んでいます。



三井住友信託銀行の取組事例①

取組名

北海道地方環境事務所との ESG地域金融の普及及び地域課題解決促進のための連携協定締結

取組みの概要

- 2021年9月16日付にて環境省北海道地方環境事務所と三井住友信託銀行株式会社の間で、脱炭素・自然共生・循環型社会の構築を目指す「地域循環共生圏」及び2050年カーボンニュートラル宣言の実現に向け、北海道におけるESG地域金融の普及及び地域課題解決促進を目的とした連携協定を締結。
- 地域金融機関への伴走支援体制を強化しつつ、北海道におけるESG地域金融の普及及びこれを活用した地域課題解決の促進に資することを目的とする。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 地域循環共生圏(日本初の脱炭素化・SDGs構想)にて「ゼロカーボン北海道」の実現を目指す環境省北海道地方環境事務所と、ESG地域金融(ESG要素を考慮した事業性評価とそれに基づく融資・本業支援等)による持続可能な地域の実現を目指す三井住友信託銀行の方向性が一致。特に再生エネルギーで高いポテンシャルを有する北海道地方で推進していく事は非常に重要なものと認識。
- 当初想定したESG地域金融の普及から更にインパクト評価実施支援や事業実施を含めて、両者にて連携協定を締結することで強力に推進していくこととなったもの。

具体的な取組内容

(スキーム図の「北海道におけるESG地域金融の普及及び地域課題解決促進のための連携協定」ご参照。)

- 連携協定締結後には本締結を旗印に地方自治体や地域金融機関等へのアプローチにて普及・促進を進めていく予定。
- 取組に向けたフェーズとしては次の様に進めていく。
 - ESG地域金融の普及(地域金融機関に対するESG地域金融の普及)
 - 案件づくり(地域との連携・対話の推進、地域脱炭素化促進事業の事例創出に向けた取組促進)
 - インパクト評価(ESG地域金融プロジェクトに対するインパクト評価の実施支援)
 - 事業実施(テクノロジー・ベースド・ファイナンスを活用した事業の科学的評価・対話の支援、地域と連携したファイナンス機会の創出)

実施に当たり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

(スキーム図の「支援内容のフレームワーク」ご参照。)

- 北海道地方環境事務所と三井住友信託銀行の役割についてフレームワークにて明確化。
- 当初想定していたESG地域金融の普及だけでなく、その先を睨んで案件づくり・インパクト評価・事業実施を見据えた内容とした。

三井住友信託銀行の取組事例①(続き)

取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- ・各地域の地域金融機関にも理解を得ながら、地方自治体(事業主体ともなる基礎自治体等)との面談・協議を実施中。
- ・本フレームワークを活用した北海道での好事例組成を目標に、将来の「モデルづくり」を連携して推進。

当該取組みに関するURL

三井住友信託銀行ニュースリリース

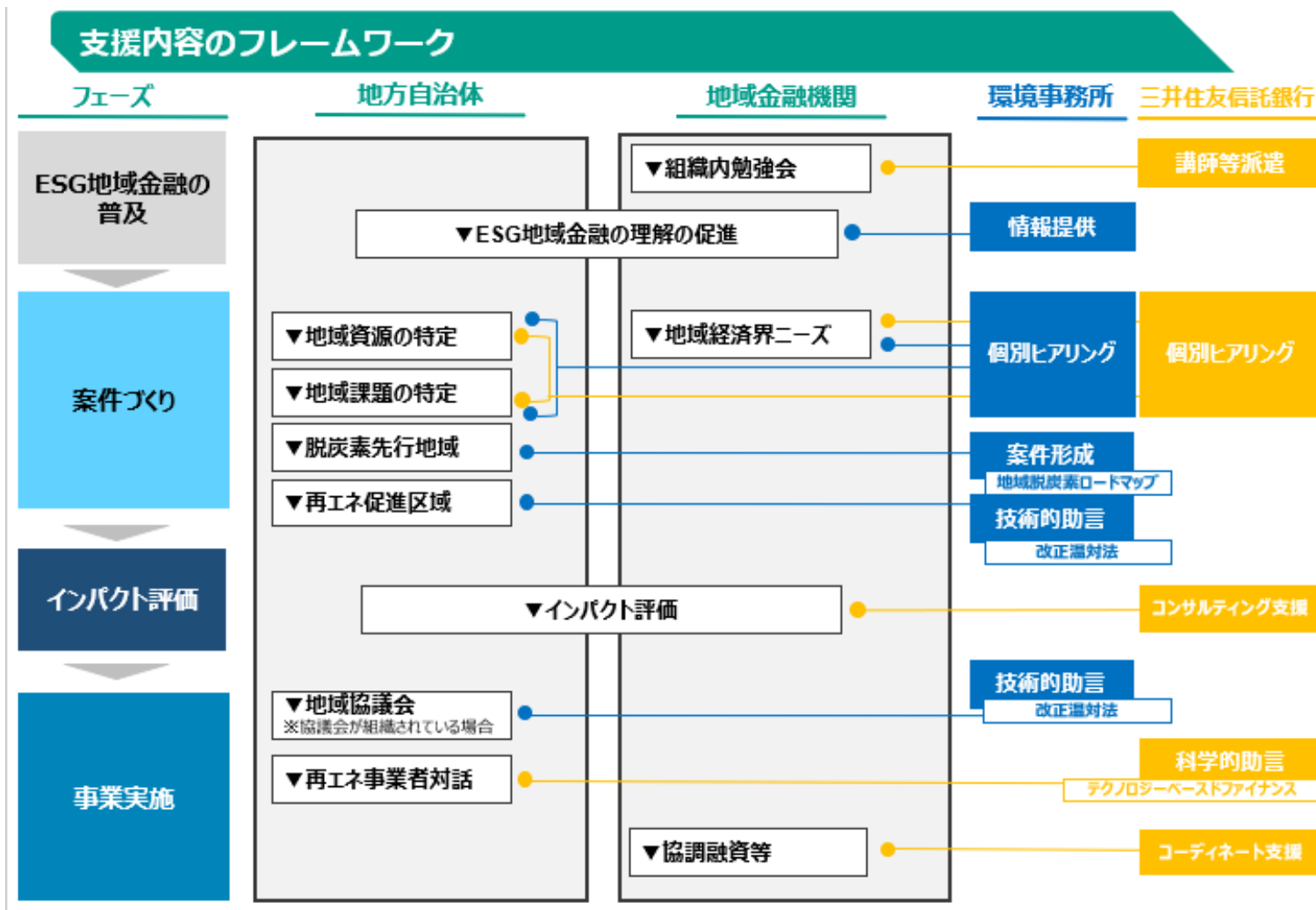
<https://www.smtb.jp/-/media/tb/about/corporate/release/pdf/210916.pdf>

三井住友信託銀行の取組事例①(スキーム図)

北海道におけるESG地域金融の普及及び地域課題解決促進のための連携協定

連携事項	取組概要	フェーズ
1 地域金融機関に対するESG地域金融の普及に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域金融機関がESG金融を自ら実践するために必要な知見の提供 ✓ ESG金融の組織内浸透を図るための仕組みの構築にかかる助言 	ESG地域金融の普及
2 脱炭素を軸とした地球温暖化対策と地域課題の同時解決の促進に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域循環共生圏の創出や地域脱炭素ロードマップの実践に向けて地域との連携・対話の推進 	案件づくり
3 環境配慮及び地域裨益を重視した再生可能エネルギー等の導入推進の支援に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 改正温対法における地域脱炭素化促進事業の事例創出に向けた取組の促進 	
4 ESG地域金融プロジェクトに対するインパクト評価の実施支援に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業活動が地域の環境・社会・経済に与える影響を評価し、ポジティブインパクトの最大化を図るための支援 	インパクト評価
5 科学的根拠に基づいた知見からのイノベーションの推進や優れた技術の社会実装に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ✓ テクノロジー・ベースド・ファイナンス (TBF) を活用し、脱炭素化に関する事業の科学的評価・対話を支援 	
6 協調融資等の地域と連携したファイナンス機会の創出に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域金融機関への裨益を考慮した協調融資等の実現に資するコーディネート支援 	事業実施

三井住友信託銀行の取組事例①(スキーム図)



三井住友信託銀行の取組事例②

取組名

小田原市、横浜銀行、浜銀総合研究所とのエネルギーの地産地消を対象とするインパクト評価に関する連携協定締結

取組みの概要

- 株式会社横浜銀行、株式会社浜銀総合研究所、神奈川県小田原市、三井住友信託銀行株式会社にて、小田原市におけるエネルギーの地産地消事業を対象としたインパクト評価を実施するための連携協定を締結。
- 小田原市に対して、地域の中核的な金融機関である横浜銀行と、そのシンクタンクである浜銀総研とともに、本事業が生み出す地域の経済、社会、環境に対するインパクトの特定・評価を実施することで、同市のエネルギー地産地消モデルの実現を目的とする。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- 小田原市様が事業者と連携し地産地消型の地域マイクログリッドの構築を推進する中で、当社が強みとするインパクト評価(※)を実施することで同市の同モデル構築にも貢献出来るものとしてご提案。
- 本モデル構築には地元の地域金融機関様の関与が必須であり、地域の中核的な金融機関である横浜銀行様(及び浜銀総合研究所様)とも連携すべく、本協定に至ったもの。
※三井住友信託銀行は国連機関(国連環境計画金融イニシアティブ)が打ち出したポジティブ・インパクト金融原則に準拠した融資商品(資金用途を限定しない形態)を2019年に世界で初めて開発し、2021年4月には高度な技術の社会実装を金融面から支援する工学・理学の専門家を中心としたテクノロジー・ベースド・ファイナンスチームを新設するなど、エネルギー技術の高度理解を踏まえたインパクト分析も可能。

具体的な取組内容

- エネルギー地産地消事業のインパクト評価およびインパクトファイナンス手法の構築に関する小田原市、横浜銀行、浜銀総合研究所、三井住友信託銀行との連携プラットフォーム設立
- 太陽光を中心とした分散型電源の活用、EVのマルチユース(移動、BCP対応、需給調整)も含めた再生可能エネルギーマネジメントに対するインパクト評価の実施
- 当該事業を推進する対象企業群を選定し、インパクト評価を実施。個別の企業群の取り組みを統合したコレクティブ・インパクトを導出するロジックモデルを構築
- 推進する対象企業群を選定し、インパクト評価を実施。個別の企業群の取り組みを統合したコレクティブ・インパクトを導出するロジックモデルを構築

三井住友信託銀行の取組事例②(続き)

実施に当たり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

三井住友信託銀行の役割としては以下を想定。

- ・インパクト評価対象の事業・プロジェクトの特定
- ・インパクト評価の実務
- ・インパクト評価実務実行に係る支援(小田原市や事業実施企業に対するヒアリング、外部環境変化の整理、当該事業の実施が地域経済に与える影響の定量的・定性的把握)、ノウハウ提供
- ・小田原市のエネルギー地産地消モデルの技術的理解にかかる支援
- ・ネガティブインパクトの抑制とポジティブインパクトの創造・拡大支援

取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- ・地産地消に向けたロードマップを協議、その実現に向けて4者連携して推進予定。

当該取組みに関するURL

三井住友信託銀行ニュースリリース

<https://www.smtb.jp/-/media/tb/about/corporate/release/pdf/211105.pdf>

りそな銀行の取組事例

取組名

関西最先端の伝統産業事業者の集い

取組みの概要

- 近畿経済産業局製造産業課が、関西の伝統的工芸品産業事業者向け独自ヒアリングに基づき、他地域・他産品で活躍している伝産事業者と接点を持ちたいというニーズを把握。ニーズに基づき2021年12月17日(金)『関西最先端の伝統産業事業者の集い「伝産サロン」』実施。
- 既存の伝統工芸品に囚われることなく、特徴的な取り組みを行う意欲の高い事業者など10社を集めて、伝統的工芸品産業の成功体験・危機体験の共有を通じた「勝ちパターン(ビジネスモデル)」「やるべきこと(本質的課題)」の明確化と共有。
- 伝統的工芸品産業の更なる発展のため、意欲の高い事業者間のネットワークの構築、OEM脱却、コラボ等の取り組み喚起。

取組みを始めるに至った経緯、動機等

- これまでの多数の近畿経済産業局をはじめとした自治体との連携事業における、りそなグループの「やるべきこと×強み」による協働喚起の手法である、REENAL(リーナル・RESONA+REGIONAL)式手法の提供依頼があったもの。
- 具体的には、「堺市伝統産業若手異業種交流会」においてファシリテーターを務めたことをきっかけとする。

具体的な取組内容

- 近畿経済産業局製造産業課がリレーションを持つ、関西の伝産事業者11社に、リーナル式インタビューシートに回答いただいた。
- インタビューシートに基づき、3社にスピーカーとして15分間のミニ講演を実施。
- 参加企業に、ミニ講演を聴いた上での気づきを挙げていただき、整理分類することで、伝産事業者の「強み」「やるべきこと」の明確化と共有。
- 最終的にミニ講演伝産事業者3社の「勝ちパターン(ビジネスモデル)」「勝ちパターンを支える仕組・システム」、およびそれらを切り口とした「やるべきこと(本質的課題)」の明確化。

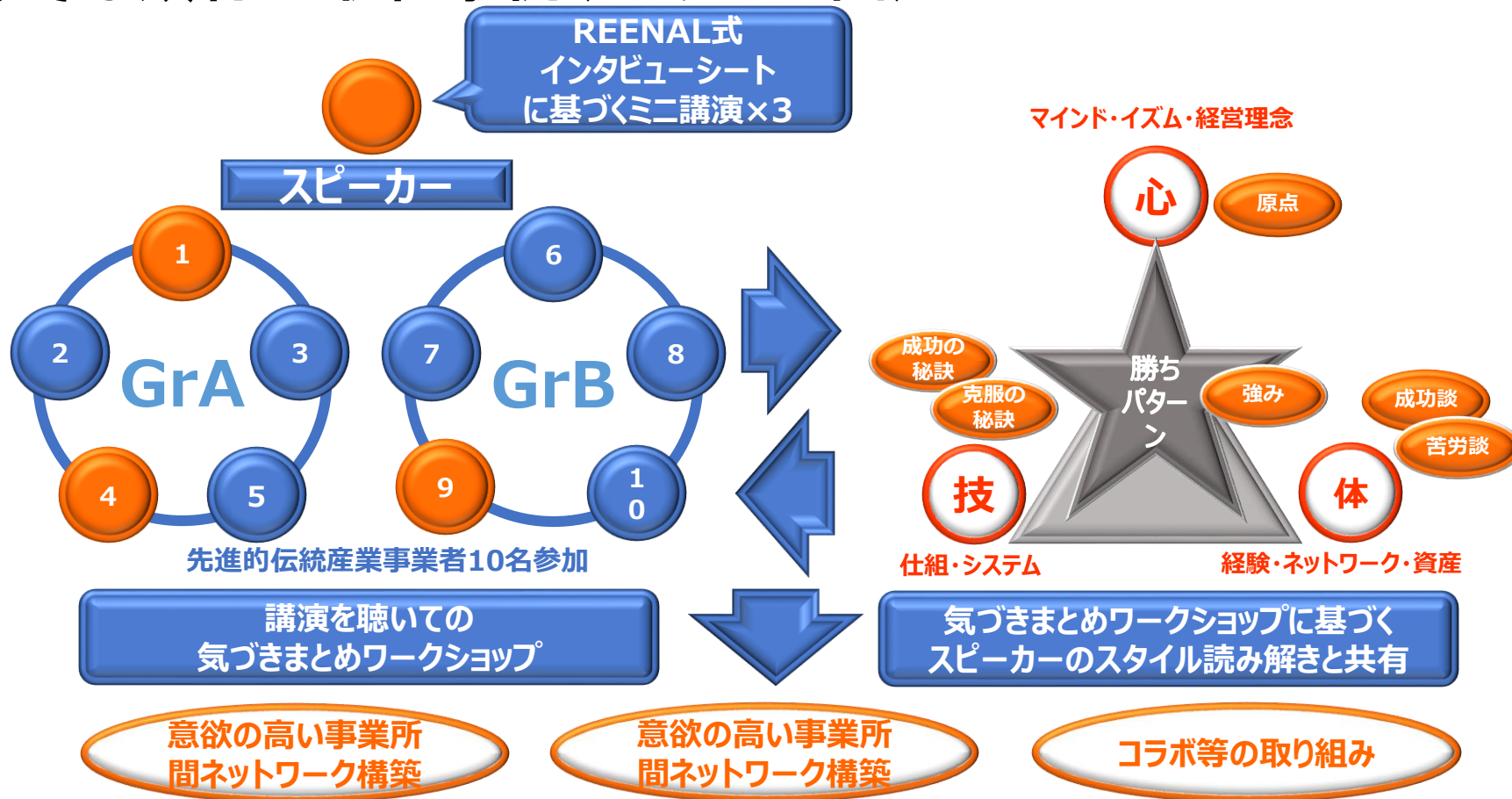
実施に当たり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- 事前インタビューにおいてREENAL式インタビュー手法提供 7つの質問項目に基づく「強み」の把握・6つの質問項目に基づく「やるべきこと」の把握が可能。
- 当日のワークショップにおいて手法提供・ファシリテーション実施。事前インタビューおよび当日ミニ講演に基づき、ミニ講演伝産事業者の「勝ちパターン(ビジネスモデル)」「勝ちパターンを支える仕組・システム」、およびそれらを切り口とした「やるべきこと(本質的課題)」の明確化。
- ワークショップ後の個別支援について、近畿経済産業局と支援機関の1つとして連携の上、伝産事業者支援。

取組みの成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- 当該ワークショップ計4回実施。
- 4回実施の上、伝統的工芸品産業の更なる発展のため、意欲の高い事業者間のネットワークの構築、OEM脱却、コラボ等の取り組み喚起各1件づつに貢献。

りそな銀行の取組事例(スキーム図)



伝統的工芸品産業の更なる発展



一般社団法人

全国銀行協会